



2022年度第2四半期 決算リリース

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、2022年度第2四半期決算を発表

以下に示す金額はすべてカナダドル建てで、特に断りのない限り、国際会計基準第34号「中間財務報告」に従って提出された財務諸表に基づいています。なお、便宜上記載されている日本円への換算は、1カナダドル=99.44円(2022年5月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されています。2022年度第2四半期の株主報告書および補足財務情報につきましては、当行のウェブサイトをご覧ください：<http://www.rbc.com/investorrelations>。

純利益
43億ドル
前年比6%増

希薄化後EPS¹
2.96ドル
前年比7%増

PCL²
(3.42)億ドル
貸出債権のPCL比率³は
前期比23bps⁴低下

ROE⁵
18.4%
前年比100bps低下

CET1比率⁶
13.2%
自己資本比率は強固で、
前年比40bps上昇

【トロント、2022年5月26日】ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(トロント、ニューヨーク両証券取引所のティッカーはRY)は本日、2022年度第2四半期(2022年2月1日~2022年4月30日)の純利益が前年同期の実績から2.38億ドル(約237億円)、率にして6%増加し、43億ドル(約4,276億円)となったほか、希薄化後EPSはこの間に7%の高い伸びを示したと発表しました。当四半期の業績には、正常債権の貸倒引当金で前年同期の2.60億ドルを上回る5.04億ドルの戻し入れが発生したことが含まれています。こうした戻し入れの主な原動力は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミック(世界的大流行)に関連した不確実性が低下したことでしたが、この要因はインフレ率や金利の上昇といったダウンサイドリスクの高まりによって減殺されました。当四半期の純利益はまた、差し引きすると有利な税金調整から追い風を受けました。パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルスマネジメント、およびインシュアランス各部門では力強い増益が見られました。インベスター&トレジャリー・サービス部門の業績はほぼ前年同期並みで、キャピタルマーケット部門の業績は過去最高益だった前年同期に比べて悪化しました。

貸倒引当金繰入前・税引前利益⁷は50億ドルと、前年同期の実績から1.24億ドル、率にして2%減少しました。減益は主に、キャピタルマーケット部門の収益の前年同期の高水準からの落ち込み、利鞘の縮小、そして給与の増加や、テクノロジー投資、顧客主導の高い成長を支える自由裁量コストを反映しました。米国の株式報酬制度に関連したヘッジの公正価値の変動も収益に影響しました。これらの要因は、業量や手数料ベース顧客資産の力強い拡大、および変動・株式報酬の減少によってある程度打ち消されました。

前四半期に比べると、純利益はパーソナル&コマーシャル・バンキング、コーポレートサポート、インシュアランス、およびインベスター&トレジャリー・サービス各部門の増益を背景に1.58億ドル、率にして4%増えましたが、キャピタルマーケット、ウェルスマネジメント両部門の減益によって一部相殺されました。

貸出債権のPCL比率は(18)bpsと、前四半期の水準から23bps低下しました。パーソナル&コマーシャル・バンキング部門の引当金が前年同期の繰り入れとは対照的に当四半期は戻し入れとなったことが主因でした。不良債権のPCL比率は9bpsで、前四半期から横ばいでした。

当行の自己資本状況は相変わらず強固で、普通株式等Tier1(CET1)比率は13.2%となり、既存事業の顧客主導の高い成長を支えました。加えて、当四半期は普通株式の買い戻しや配当を通じて36億ドルを株主に還元しました。そして本日、1株あたり1.28ドルの四半期配当金を発表し、0.08ドル、率にして7%の増配としました。平均流動性カパレレッジ比率(LCR)も121%と高水準でした。

「多角的なビジネスモデル、慎重なリスク・資本管理、そして人材とテクノロジーへの戦略的な投資がもたらす強靭さは、第2四半期も当行の業績を特徴づけました。当行は依然として、将来の成長や、顧客と従業員、株主への差別化された長期的価値の提供に向けて好位置につけています。地政学上の緊張、および世界的なサプライチェーンの問題が不透明なマクロ経済環境を生み出している中、RBCの従業員が引き続き、地域社会のポジティブな変化を牽引し、奉仕先の人々に信頼される助言と洞察を提供していることを誇りに思います。当行は引き続き、自身のスケール、財務力、そして人材と企業文化の強力な結び付きを活かし、ネットゼロと包摂的なパンデミック後の未来への思慮深い移行を方向づける上で主導的な役割を果たす所存です。」

——デーブ・マッカイ、RBC 頭取兼最高経営責任者

¹ 株利益 (EPS)。

² 貸倒引当金繰入額 (PCL)。

³ 貸出債権のPCL比率は、貸出債権のPCLの平均純貸出金および引受手形に対する割合として計算されています。

⁴ ベーシスポイント (bps)。

⁵ 自己資本利益率 (ROE)。追加の情報につきましては、本決算リリース3ページの「主要な業績と非GAAP財務指標」のセクションをご参照ください。

⁶ この比率は、金融機関監督庁 (OSFI) のパーゼル3自己資本比率規制ガイドラインに従い、普通株式等Tier1 (CET1) をリスク加重資産で除して計算されています。

⁷ 貸倒引当金繰入前・税引前利益は、所得税 (2022年度第2四半期: 10.55億ドル、2021年度第2四半期: 11.71億ドル) とPCL (2022年度第2四半期: (3.42)億ドル、2021年度第2四半期: (0.96)億ドル) を差し引く前の利益 (2022年度第2四半期: 42.53億ドル、2021年度第2四半期: 40.15億ドル) として計算されています。これはGAAPに基づかない財務指標です。追加の情報につきましては、本決算リリース3ページの「主要な業績と非GAAP財務指標」のセクションをご参照ください。

2022年度第2四半期と2021年度第2四半期の比較

• 純利益 42.53億ドル	↑ 6%
• 希薄化後EPS 2.96ドル	↑ 7%
• ROE 18.4%	↓ 100 bps
• CET1比率 13.2%	↑ 40 bps

2022年度第2四半期と2022年度第1四半期の比較

• 純利益 42.53億ドル	↑ 4%
• 希薄化後EPS 2.96ドル	↑ 4%
• ROE 18.4%	↑ 110 bps
• CET1比率 13.2%	↓ 30 bps

2022年度初来と2021年度初来の比較

• 純利益 83.48億ドル	↑ 6%
• 希薄化後EPS 5.80ドル	↑ 7%
• ROE 17.9%	↓ 110 bps

パーソナル&コマーシャル・バンキング部門

純利益はPCLの縮小を主因に22.34億ドルと、前年同期の実績から3.26億ドル、率にして17%増加しました。平均預金残高の10%増や平均貸出残高の9%増（堅調な企業向け融資や、住宅投資の活況から恩恵を受けた住宅ローンの増加などが背景）といった業量の伸びが利鞘縮小の影響を十二分に相殺したことを反映したカナダ銀行事業の純金利収入の拡大も、全体の増益に寄与しました。

前四半期に比べると、純利益は、2.60億ドル、率にして13%増えました。COVID-19のパンデミックに関連した不確実性の低下を背景に正常債権の引当金の戻し入れが増加したことが主な原動力でしたが、ダウンサイドリスクの高まりによって減殺されました。人件費の減少も増益につながりました。金利上昇環境を映した利鞘の拡大や平均業量の1%の伸びは、前四半期より3日少なかった営業日数の影響を打ち消して余りあるものとなり、純金利収入はほぼ横ばいを維持しました。これらの要因は、前四半期に商業用不動産ローンの証券化による実現益を計上した反動や、ミューチュアルファンドの平均残高縮小に伴う販売手数料の減少によってある程度相殺されました。

ウェルスマネジメント部門

純利益は7.50億ドルで、前年同期の実績から0.67億ドル、率にして10%増加しました。手数料ベースの顧客の平均資産が純販売と相場上昇を反映して拡大したことが主因でした。平均業量の伸びを原動力とした純金利収入の拡大も増益に寄与しました。これらの要因は、変動報酬と人件費の増加、および取引収益の減少によって一部打ち消されました。

前四半期との比較では、純利益は、0.45億ドル、率にして6%減少しました。米ウェルスマネジメント事業（傘下のシティー・ナショナルを含む）で前四半期に繰り入れた法務引当金の一部を戻し入れたことが主な背景でした。好ましくない市場環境などを反映した手数料ベースの顧客の平均資産の縮小、および取引収益の減少も減益要因となりました。これらの要因は、一部の非中核関連会社の売却益や、金利上昇環境を反映した純金利収入の増加によってある程度相殺されました。

インシュアランス部門

純利益は好ましい運用関連実績の拡大を主因に2.06億ドルと、前年同期の実績から0.19億ドル、率にして10%増加しました。

前四半期に比べると、純利益は、0.09億ドル、率にして5%増えました。保険金支払実績の改善が主因でした。この要因は、長寿再保険の新規契約が減るなど、新規案件の構成が変化した影響によって減殺されました。

インベスター&トレジャリー・サービス部門

純利益は121億ドルで、前年同期の実績からほぼ横ばいにとどまりました。顧客預金関連事業の増収が、テクノロジー関連費用の拡大、前年同期の有利な税金調整の反動、および法務費用の増加によって打ち消されたことが背景でした。

前四半期との比較では、純利益は顧客預金関連事業のマージン改善を反映した増収などを原動力に、0.03億ドル、率にして3%増加しました。前四半期に年に1度の規制関連費用を計上した影響や、税負担の縮小も増益に寄与しました。これらの要因は、資金調達・流動性関連事業が前四半期に短期金融市場での運用機会の恩恵を受けた反動で減収となったことから、おおむね相殺されました。

キャピタルマーケット部門

純利益は7.95億ドルと、前年同期の実績から2.76億ドル、率にして26%減少しました。米国を中心とした債券・株式トレーディング収益の減少を主因にグローバルマーケット事業が減収となったことなどが響きました。コーポレート/インベストメント・バンキング事業のPCL拡大と減収も全体の減益につながりました。これらの要因は業績悪化を受けた報酬の減少によってある程度相殺されました。

前四半期に比べると、純利益は、2.35億ドル、率にして23%減りました。債券・株式トレーディング収益が前四半期に顧客取引加速の追い風を受けた反動でほとんどの地域を通じて減少したことが主因でした。株式と債券の新規発行が大半の地域で落ち込んだうえ、

M&A とローン・シンジケーションが米国などで縮小したことも、減益要因となりました。これらの要因は業績悪化を受けた報酬の減少によって一部打ち消されました。

自己資本比率、流動性、および信用の質

自己資本比率——2022年4月30日時点では、CET1比率は13.2%と、前四半期の水準から30bps低下しました。リスク加重資産の拡大（外国為替を除く）、株式の買い戻し、および、公正価値の変動をその他包括利益で認識する調整の悪影響などが背景でしたが、これらの要因は正味内部資本生成によってある程度相殺されました。

流動性——2022年4月30日までの四半期は、平均LCRが121%で、金額に換算するとおよそ640億ドルの余剰になりました。これに対し、前四半期は124%で、約700億ドルの余剰でした。リテールおよびホールセール融資の伸びが顧客預金の増加やターム債の発行によって大部分相殺されたことなどを反映し、LCRは前四半期との比較でわずかに低下しました。

2022年4月30日時点の安定調達比率（NSFR）は113%で、金額に換算するとおよそ970億ドルの余剰になりました。これに対し、前四半期は113%で、980億ドル程度の余剰でした。NSFRが前四半期に比べて横ばいにとどまった背景は、リテール、ホールセール融資の伸びが顧客預金の増加、ターム債の発行、および当行の有価証券ポートフォリオの構成の変化によって打ち消されたことでした。

信用の質

2022年度第2四半期と2021年度第2四半期の比較

全体のPCLは（3.42）億ドルと、前年同期の水準から2.46億ドル縮小しました。貸出債権のPCLは（3.30）億ドルで、2.47億ドル減少しました。パーソナル&コマーシャル・バンキング部門の引当金が前年同期の繰り入れとは対照的に当四半期は戻し入れとなったことが主な原因でした。この要因はキャピタルマーケット部門の戻し入れの縮小によって一部相殺されました。貸出債権のPCL比率は13bps低下の（18）bps、不良債権のPCL比率は2bps低下の9bpsでした。

正常債権のPCLは、パーソナル&コマーシャル・バンキング部門で引当金の戻し入れが増えたことなどから、2.44億ドル縮小の（5.04）億ドルとなりました。COVID-19のパンデミックに関連した不確実性の低下が戻し入れの増加を牽引しましたが、インフレ率や金利の上昇といったダウンサイドリスクの高まりによって減殺されました。また、同部門の戻し入れの拡大は、キャピタルマーケット部門の戻し入れの縮小によって一部打ち消されました。

不良債権のPCLは1.74億ドルと、前年同期に比べて0.03億ドル、率にして2%減少しました。パーソナル&コマーシャル・バンキング部門での引当金の繰り入れの縮小は、キャピタルマーケット部門で前年同期の債権回収から一転して当四半期は引当金が繰り入れられたことによって相殺されました。

2022年度第2四半期と2022年度第1四半期の比較

全体のPCLは前四半期の水準からは4.47億ドル縮小しました。貸出債権のPCLは前年同期の1.00億ドルに対して（3.30）億ドルとなりました。パーソナル&コマーシャル・バンキング部門の引当金が前年同期の繰り入れに対して当四半期は戻し入れとなったことが主因でした。貸出債権のPCL比率は23bps低下し、不良債権のPCL比率は横ばいを維持しました。

正常債権のPCLはパーソナル&コマーシャル・バンキング部門での引当金の戻し入れの拡大などを反映し、4.24億ドル減少しました。COVID-19のパンデミックに関連した不確実性の低下が戻し入れの増加を主導しましたが、金利やインフレ率の上昇といったダウンサイドリスクの高まりによって減殺されました。

不良債権のPCLは、0.06億ドル、率にして3%縮小しました。パーソナル&コマーシャル・バンキング部門での引当金の繰り入れの縮小が主な原因でしたが、キャピタルマーケット部門で前四半期の債権回収とは対照的に引当金が繰り入れられたことによって一部打ち消されました。

主要な業績と非GAAP財務指標

当行の連結事業および各事業セグメントの業績は、純利益、ROE、そして貸倒引当金繰入前・税引前利益をはじめとする非GAAP指標など、複数の財務指標で測定、評価しています。ROEや貸倒引当金繰入前・税引前利益といった一部の財務指標は、GAAPの下で意味が標準化されておらず、他の金融機関が開示する同様の指標と比較できない場合があります。当行は事業に投じた資本全体に対してどれだけの利益が得られたかを測る尺度として、連結事業、事業セグメント双方のレベルでROEを利用しています。また、貸倒引当金繰入前・税引前利益を使い、クレジットサイクルの循環的な性質に影響される信用損失を除いた持続的な利益成長を生み出す当行の能力を判定しています。一部の非GAAP財務指標は、当行の継続的な経営成績をより反映しやすく、経営陣の業績判断に対する読者の理解を促進するものと考えます。

ROEや、他の主要な業績と非GAAP財務指標に関する追加の情報は、当行の2022年度第2四半期株主報告書の「主要な業績と非GAAP財務指標」のセクションでご覧いただけます。

本件に関する問い合わせ先： コンプライアンス部 鈴木 電話 03 (4577) 7166